

# 日豪シンポジウム「わが国の食料と資源のパートナー：オーストラリア」 概要報告

1. 日時：2008年5月27日（火）15:00-17:30
2. 場所：グランドプリンスホテル新高輪 国際パミール館3階「翠雲」
3. 主催：日豪経済委員会

後援：日本・東京商工会議所、（社）日本経済団体連合会、  
（社）日本貿易会、在日オーストラリア大使館

協賛：豪日交流基金

4. 出席者：約250名

5. プログラム：

開会挨拶・・・日豪経済委員会 会長 今井 敬

基調スピーチ・・・衆議院議員 麻生太郎 氏

パネルディスカッション

モデレータ・・・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 浦田秀次郎 氏

パネリスト・・・丸紅経済研究所所長 柴田明夫 氏

三井物産(株)顧問 上島重二 氏

トヨタ自動車(株)相談役 石坂芳男 氏

明治学院大学経済学部教授 神門善久 氏

オーストラリア酪農産業協議会会長 アラン・バージェス 氏



会場の様子

6. 総括的概要：

食料と資源・エネルギー価格の高騰が、日本の国民生活のみならず、世界の経済・社会の先行きに不安定さを増しつつある中で開催された本シンポジウムは、日本の食料と資源の安全保障を考える上で、誠に時宜を得たものとなった。

特に、これまでの日本の経済発展にとって、オーストラリアの石炭と鉄鉱石はかけがえのないものであり、石油換算で考えた現在の日本のエネルギーの依存度は、オーストラリアが第1位であり、全体の約2割以上となっている。一方で、食料の面でも、基本的な価値観を共有するオーストラリアからの食料輸入は、食の安全・安心の面からも信頼度が高い。

基調スピーチに麻生太郎氏を迎え、パネルディスカッションでは現在の日本の農政にも発言が及び、また、日本の将来を担う学生数十名も聴衆として参加するなど、大変興味深いシンポジウムとなった。

7. 発言要旨と討議概要

## (1) 開会挨拶 今井敬会長

主催者を代表して日豪経済委員会の今井敬会長より以下のように挨拶があった。日本の将来の食料、資源・エネルギーを安定的に確保することは大きな課題である。日本は資源と食料の多くを豪州に依存しており、それらの安定的な確保、あるいは食の安全・安心という観点からも、豪州は日本のパートナーとして大変重要な国であり、一日も早く日豪 EPA が締結されることを望んでいる。来月上旬にはケビン・ラッド首相の訪日が予定されており、様々な分野での日豪関係の重要性が確認されることであろう。本シンポジウムが豪州の重要性について、さらに理解する機会となれば幸いである。



今井会長

## (2) 基調スピーチ 麻生太郎衆議院議員



基調スピーチを行う麻生太郎氏

日本の戦後経済復興は、良質な石炭と鉄鉱石を供給してくれた豪州に極めて多くを負っている。これまでの日豪関係は一部の大手資源関係者を中心としていたが、急速な経済発展をみせる中国が豪州の資源に国を挙げて猛烈にアプローチをしてきている。日豪関係は「包括的な戦略的関係」にあるといえるが、日米豪3カ国の中では、日米、米豪よりは強固な関係ではない。特に捕鯨問題に対する両国の考え方の違いが日豪関係を損なわないよう気をつけねばならない。草の根レベルを含めて様々な分野での日豪関係の緊密化が肝要であり、その中でも日豪 EPA 締結は重要な問題である。最近の食料価格の高騰とともに、自給率の向上と食料確保の重要性を強調する意見が目立っており、この流れが日豪 EPA 交渉の順風になるか逆風になるかは分からないが、二国間関係を戦略的に捉えるべきであろう。日豪両国はセンシティブとされる分野の解決に知恵を絞って対応する必要がある、この解決とともに日豪関係の更なる強化に向けて、日豪経済委員会からのインプットを期待している。

## (3) パネルディスカッション

### モデレータ：浦田秀次郎氏

日豪関係の歴史的な背景と現在の緊密な両国経済関係を鑑みれば、日本の将来の食料と資源・エネルギーの安定確保に関して、オーストラリアとの更なる関係強化は重要である。

### 柴田明夫氏

国際商品市況は長期的な上昇トレンドにある。これまで8億人弱の成熟した先進国が世界経済を牽引していたが、人口30億人の地域（BRICs）が工業化し、旺盛な資源需要がおり、安い資源の時代が終焉を迎えている。食料も同じで、穀物の世界的供給不足から相場が急騰している。今後の資源・食料の需給の逼迫に対応するためには、日豪 EPA 締結により、安定供給を確保することが必要である。



パネルディスカッションの様子

### 上島重二氏

鉱物資源の開発時から日豪は相互依存関係にある。21世紀になって日豪の資源を取り巻く状況は変わった。最大の要因は中国であり、予測を遥かに超えた資源需要の急増である。将来にわたるエネルギー・鉱物資源の安定供給確保のためにも、日豪 EPA 交渉での協議継続が必要である。

### 石坂芳男氏

製造業の立場から申しあげたい。最近の資源高によって、豪ドルが切り上げが行われている。また、資源ブームにより人手不足も顕在化している。EPA といった貿易政策の問題は、二国間だけでなく APEC といった枠でも検討が必要である。

### 神門善久氏

これまでのウルグアイ・ラウンド、各 EPA 交渉において、農水省・JA の農産物輸入自由化反対より交渉全体が何回も遅延している。農水省・JA は今般の日豪 EPA でも、重要農産物を関税引き下げの対

象外にすることを要求している。すでに、農水省・JAと片手間農家の結束力が低下していることや、豪州産農産物は日本の消費者の嗜好に合致していること、国内農業政策が崩壊していることから、日豪EPAは農水省・JAの呪縛に終止符を打つ好機である。

### アラン・バージェス氏

豪州は日本の酪農品輸入で50年にわたり最大のサプライヤーになっている。供給不足の事態に陥っても、豪州は日本へ輸出を継続してきた。食料の安定供給を確保するのは、自給率をあげることではなく、自由な政策、新しい製品の利用や技術革新を図ることが必要。こうした日豪の関係は政府の介入に頼るものではなく、生産者と消費者が構築するもの。EPA交渉についていえば、内容は全ての物品を含むものでなければならない。

この後、モデレータの浦田氏より、「食料・資源の需給の現状は厳しいものであるが、その対応策としてEPAを進めることは一致している。ただ、その交渉の進展を難しくしているものは何か。農業問題は浮かびあがっているが、他にあるのか。課題を克服する具体的手法を伺いたい」との提案があり、柴田氏からは「農産品も例外なくEPA交渉の対象とする。日本の農業は縮小再生産から拡大再生産にもっていくことが必要。どんなに頑張っても食料自給率を50%に高めるのは難しいので、豪州との連携は不可欠。むしろ、豪州でも干ばつが頻発しているので、ミニマム輸出（供給の約束）の要請が必要」、上島氏からは「EPA交渉は、できるだけ政府による規制などをとり除き、企業が自由に取引出来ることを目指すことが原点。規制をつくるために締結するのではない。資源問題では、投資環境の改善を進めることが必要」、石坂氏からは「双方のwin-win situationをつくることでパネリストは一致している。農村では次世代の方々に農業



モデレータ  
浦田秀次郎氏



パネリスト

(左から) 柴田氏、上島氏、石坂氏、神門氏、  
バージェス氏

を継ぐ方が減ってきている。パラダイムチェンジを意識してEPAを締結することが必要」、神門氏からは「国内農業政策の矛盾をついていき、交渉の障害となるものを取り除く。EPAを問題ないと考えている農業従事者の声をきちんと聞いて交渉をする」、バージェス氏からは「日豪は50年も友好関係にあるのに、何故EPAが締結できないのか、を考える必要がある。豪州は、1983年にNZと締結し、当初、国内農業者に不安があったが、結果として、農業規模は3倍となっている。日本の酪農も友好な日豪関係のもと、この50年で成長している。交渉関係者はこのことを理解すべきだ」との意見が述べられた。

最後に、モデレータの浦田氏から「日豪関係が重要であるということ、そして日豪EPAを着実に作りあげるという認識は一致している。経済・政治面でも相互の共通認識はできている。あとは実践で、例えば、時限的に日本の農業保護を認めてもらうことも一案。そのかわり、鉱物資源の開発におけるインフラのボトルネック解消に向けて投資協力をするといった形で、解決策がみえてくるのではないかと。国内の農業改革がすすみ、輸出も行えるようになり、全体として貿易の自由化が進めば、将来の国民にとって好ましい状況となる。」と本日のパネルディスカッションの総括が行われた。

以上